

市営浄化槽事業の創設



平成26年11月17日

生活排水処理の現状

施設整備の現状(平成25年度末)

	住民基本 台帳人口	集合処理施設				個別処理施設			生活排水 処理施設 整備人口 合計	生活排水 処理施設 整備率 (%)
		公共 下水道	集落排水	コミュニティ プラント	集合処理 施設計	市町村 設置型 浄化槽	個人 設置型 浄化槽	個別処理 施設計		
津 市	284,059	124,408	11,129	-	135,537	-	94,645	94,645	230,182	81.0
三重県	1,861,534	923,267	92,787	3,601	1,019,655	17,320	466,481	483,801	1,503,456	80.8

生活排水処理の課題

くみ取り便槽
単独処理浄化槽
設置世帯

合併処理浄化槽
設置世帯



生活雑排水を未処理のまま
側溝や河川などへ排出

不適正な維持管理
(低位に止まる法定検査受検率)



課題への対応

公共下水道 計画区域

公共下水道の計画的な整備・公共下水道への接続の促進

公共下水道 計画区域外

くみ取り便槽、単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換

現状

合併処理浄化槽を設置される人に補助金を交付

今後

市民の希望に基づき、市が積極的に関与する施策を展開

市営浄化槽事業の創設

市営浄化槽事業とは、「市町村設置型浄化槽事業」といわれることが多く、環境省の「浄化槽市町村整備推進事業」により、市町村が個別の浄化槽を設置し、維持管理を行う事業。現在、全国1,718市町村の内、293市町村が事業を実施中

市営浄化槽事業の対象区域

公共下水道計画区域及び農業集落排水処理施設などの集合処理区域以外の区域(＝個別処理区域)

対象区域のイメージ図

個別処理区域 約21,000人
(約9,600世帯)

公共下水道計画区域

未供用

約111,000人
(約49,000世帯)

供用開始済み

約124,000人
(約53,600世帯)

共同汚水
処理区域

約17,000人
(約6,000世帯)

農業集落排水
供用開始区域

約11,000人
(約3,300世帯)

事業対象区域における
生活排水処理の現状

くみ取り便槽 …… 約6,500人(約3,400世帯)

単独処理浄化槽… 約4,400人(約2,000世帯)

合併処理浄化槽…約10,100人(約4,200世帯)

【計】約21,000人(約9,600世帯)

【参考データ】

事業対象浄化槽数上位市の状況

自治体名	浄化槽数
福島県 会津若松市	6,000基
埼玉県 秩父市	5,610基
宮城県 大崎市	5,200基
長野県 長野市	4,800基
宮崎県 日南市	4,500基

事業対象世帯数 約9,600世帯

事業対象浄化槽数 約8,000基(見込み)

全国の事業実施市町村の中でも最大規模

市営浄化槽事業の対象施設・内容

対象施設

専用住宅(建売住宅含む)、共同住宅、併用住宅、集会所、店舗、事業所、学校及び病院などで浄化槽で受入可能な排水を排出し、100人槽以下の合併処理浄化槽を設置する施設

事業内容

新設

対象施設を新築、改築及び増築される場合

市が浄化槽本体を設置し、維持管理を実施

転換

くみ取り便槽、単独処理浄化槽から転換される場合

市が浄化槽本体を設置し、維持管理を実施

- 敷地が狭小で浄化槽の設置場所が確保できない場合は、複数戸に1基の浄化槽を設置
- 宅内排水設備工事に係る配管費用60,000円、単独処理浄化槽撤去費用90,000円を別途補助

帰属

既に合併処理浄化槽を設置されている場合

適正管理等一定の基準を条件に、市が浄化槽を無償で受け入れ、維持管理を実施

受益者分担金・使用料

受益者分担金

人槽区分	分担金の額	人槽区分	分担金の額
5人槽	102,000円	21～25人槽	414,000円
6～7人槽	113,000円	26～30人槽	481,000円
8～10人槽	138,000円	31～40人槽	559,000円
11～15人槽	213,000円	41～50人槽	644,000円
16～20人槽	328,000円	51～100人槽	市長が別に定める

使用料(消費税含む)

基本使用料	648円(月額)
従量使用料	1～10立方メートル … 5.4円/立方メートル 11～30立方メートル … 124.2円/立方メートル 31～30立方メートル … 156.6円/立方メートル 51～100立方メートル … 189.0円/立方メートル 101～500立方メートル … 232.2円/立方メートル 501～1,250立方メートル … 270.0円/立方メートル 1,251立方メートル以上 … 286.2円/立方メートル

使用料の計算例

1カ月の使用水量が20立方メートルの場合

- 基本使用料 648円①
- 従量使用料

10立方メートルまで
5.4円×10立方メートル=54円②

10立方メートル超え
124.2円×10立方メートル=1,242円③

合計(①+②+③) 1,944円

スイス連邦共和国・ジュネーブ州 経済ミッション団の津市来訪



平成26年11月17日

ジュネーブ州との海外連携の経過①

2012年11月

市単独では初めてとなる津市欧州ミッション団を派遣し、
スイス・ジュネーブ州産業振興機構（OPI※）と津市が
産業協力協定を締結

※Office de Promotion des Industries et des Technologies



津市欧州ミッション団がジュネーブ企業を訪問



OPIとの産業協力協定調印式
【左側はOPI代表理事(当時)のアンジェ氏】

ジュネーブ州との海外連携の経過②

2013年11月

**再び津市欧州ミッション団を派遣し、
津市の中小企業6社がジュネーブ企業と
ビジネスマッチングを実施
現在も数件の商談を継続中**



2014年2月

**ウルス・ブーヘル駐日スイス特命
全権大使が来訪
市長対談を実施、同日開催した
津市産業交流セミナーで講演**



経済ミッション団の概要

日本とスイスは本年、国交樹立150周年を迎えています。
この記念すべき年に、ジュネーブ州の政府や企業の関係者で
構成される経済ミッション団が初めて津市を来訪します。

団の名称

スイス連邦共和国・ジュネーブ州経済ミッション団

来訪日程

平成26年11月26日(水)

参加者 (11/17現在)

ジュネーブ州政府関係者	5名		
ジュネーブ商工会議所	1名		
ジュネーブ州産業振興機構(OPI)	1名		
ジュネーブ州の企業	10社	11名	計18名

全体スケジュール

平成26年11月26日(水)

 は取材対象

日時	内容		場所
午前中		大阪から津市へ到着、市内の工場を視察	市内企業
12:40～		津市長歓迎レセプション	岡三証券グループ津ビル4階
13:40～		プラネタリウム鑑賞	岡三デジタルドームシアター 「神楽洞夢（かぐらどうむ）」
14:20～ 15:00	州政府 関係者向け プログラム	市長対談～ピエール・モデ大臣（州政府議員）	同ビル3階 応接室
15:20～ 16:20		ジュネーブ州政府・津市による行政懇談会 ～防災・危機管理など安心・安全なまちづくりについて	津都ホテル2階ロイヤルルーム
14:20～ 16:30	企業向け プログラム	ビジネスマッチング～ジュネーブ州と津市の企業	岡三証券グループ津ビル3階 セミナールーム
夕刻		津市から東京へ出発	

市長対談



ジュネーブ州経済ミッション団団長

ピエール・モデ 氏
Mr. Pierre Maudet



1978年生まれ。ジュネーブ州の閣僚で保安・経済省の参議(州政府の大臣職に相当)。2011年から1年間、ジュネーブ市長も歴任

ジュネーブ州と津市との地域経済外交の展開や
企業連携の可能性等について意見交換

ビジネスマッチング

ジュネーブ州



精密金属部品製造業
金属加工部品製造業
菓子製造業
環境ビジネス業
起業家支援コンサル業
投資金融業
法律ビジネス業 等

技術力の高い製造業
や異業種の連携により
新たなイノベーションを
創出・誘発！

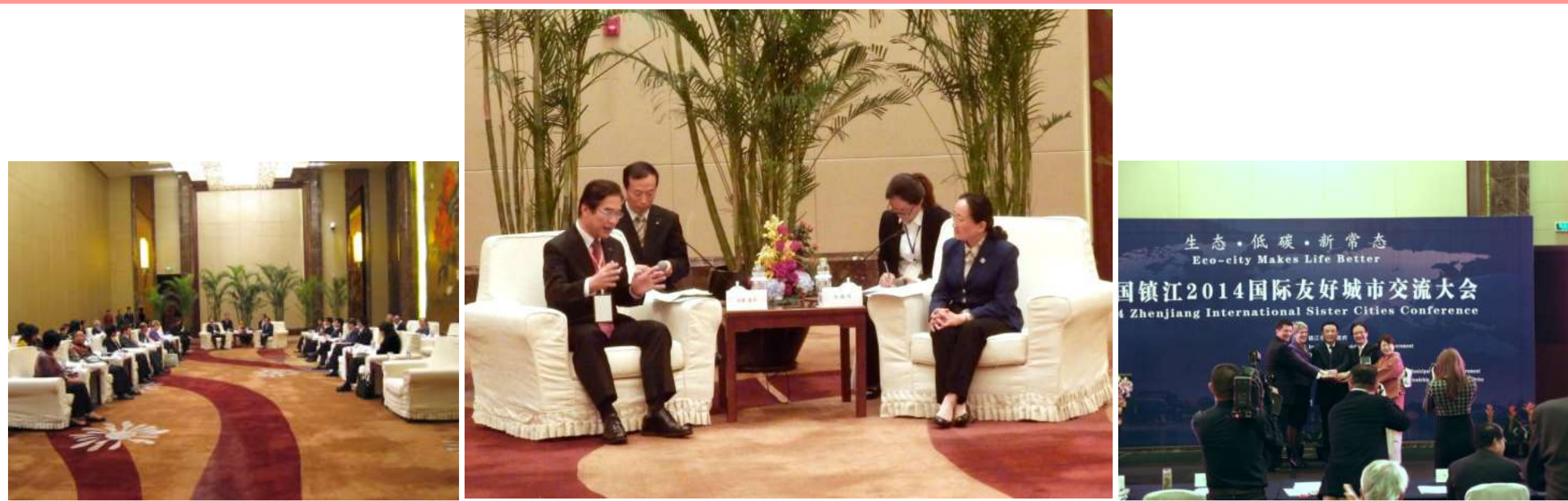


津市

プレス金型製造業
精密成形部品製造業
プリント基板製造業
電子機器製造業
各種工具製造業
精密金型パーツ製造業
金属プレス加工業 等

さらに両地域の企業や中小企業連合体(クラスター)に
よる国際間連携を支援し、地域経済外交を促進

2014鎮江国際友好都市 友好交流大会に参加して



平成26年11月17日

行程

訪問 日程

11月10日(月)

鎮江市長との会見式

11月11日(火)

2014鎮江国際友好都市友好交流大会開幕式

経済開発新区の視察

鎮江市政府主催歓迎レセプション

11月12日(水)

経済交流座談会

鎮江市長との会見式



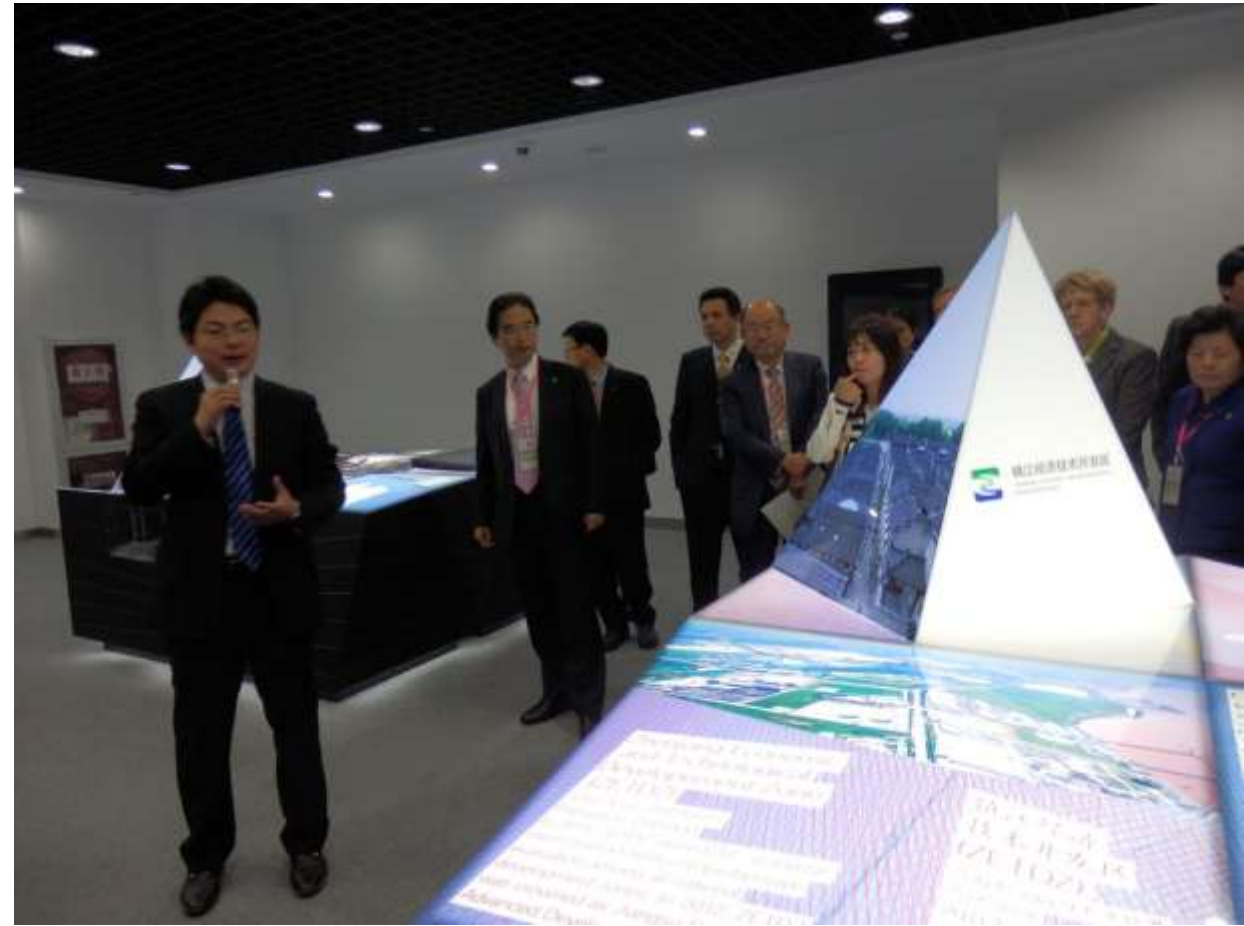
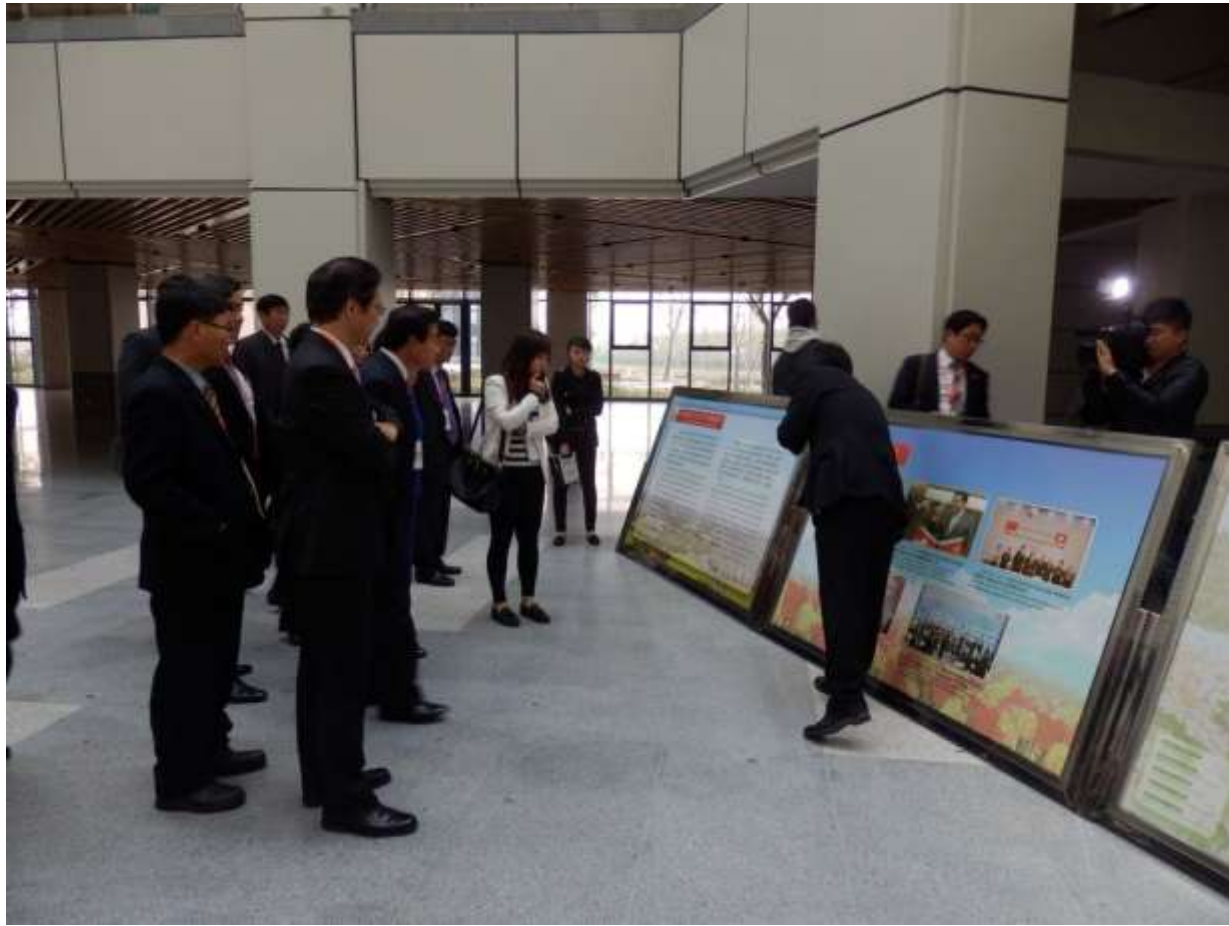
**将来に向けて、相互の都市間交流を
進めていくことを確認**

2014鎮江国際友好都市友好交流大会開幕式



8カ国11都市が集い、環境負荷の少ないまちづくりを紹介

経済開発新区の視察



經濟交流座談會



- ▶ **自治体間国際交流の果たす役割**
- ▶ **鎮江市との交流の歴史と今後の展開**
- ▶ **鎮江市の発展と中国経済**